

第40期 2026年1月29日
定時株主総会
招集ご通知

日 時

2026年1月29日（木曜日）
午前11時

（開催時刻が前回と異なりますので、
お間違えのないようご注意ください）

場 所

神戸ポートピアホテル
南館 1 階 大輪田の間

神戸市中央区港島中町6丁目10-1
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください）

決議事項

- 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件
第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

目次

第40期定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	6
事業報告	14
連結計算書類	38
個別計算書類	40
監査報告	42

証券コード 3038
2026年1月8日

株 主 各 位

兵庫県加古川市加古川町平野125番1
株 式 会 社 神 戸 物 産
代 表 取 締 役 社 長 沼 田 博 和

第40期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第40期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しましては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://www.kobebussan.co.jp/ir/meeting.php>



【株主総会資料 掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/3038/teiiji/>



【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



（上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「神戸物産」または「コード」に当社証券コード「3038」を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類 / P R 情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知 / 株主総会資料」欄よりご確認ください。）

本株主総会につきましては、当日のご出席に加え、インターネット等または書面により、事前に議決権を行使いただくことができますので、ご検討ください。なお、当日ご出席されない場合は、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、2026年1月28日（水曜日）午後6時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

なお、株主総会ご出席株主様へのお土産の配布は実施しておりません。

株主様におかれましては、ご理解とご協力をいただきますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 2026年1月29日(木曜日)午前11時
(開催時刻が前回と異なりますので、お間違えのないようご注意ください)
2. 場 所 神戸市中央区港島中町6丁目10-1
神戸ポートピアホテル 南館1階 大輪田の間
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください)
3. 目 的 事 項
報 告 事 項
 1. 第40期(2024年11月1日から2025年10月31日まで)
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査
結果報告の件
 2. 第40期(2024年11月1日から2025年10月31日まで)
計算書類報告の件

決 議 事 項

第1号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)6名選任の件

第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

4. 議決権の行使についてのご案内

(1) インターネット等による議決権行使の場合

本招集ご通知5頁に記載の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご高覧のうえ、画面の案内に従って、議案に対する賛否を前頁の行使期限までにご入力ください。

(2) 書面による議決権行使の場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、前頁の行使期限までに到着するようご返送ください。なお、ご返送いただいた議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

(3) 複数回の議決権行使をされた場合

インターネット等による方法と書面による方法の双方で議決権行使をされた場合は、インターネット等による議決権行使の内容を有効とさせていただきます。また、インターネット等により複数回の議決権行使をされた場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

(4) 代理人によるご出席の場合

代理権を証明する書面を議決権行使書用紙とともに会場受付にご提出ください。なお、当社定款第16条の定めにより、代理人は議決権を有する他の株主1名に限られます。

以 上

電子提供措置事項に修正が生じた場合は、本招集ご通知 1 頁に記載の各ウェブサイトはその旨、修正前の事項及び修正後の事項を掲載させていただきます。

以下の事項につきましては、法令及び定款第15条に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

なお、監査等委員会及び会計監査人は次の事項を含む監査対象書類を監査しております。

- ① 連結計算書類の連結株主資本等変動計算書
- ② 連結計算書類の連結注記表
- ③ 計算書類の株主資本等変動計算書
- ④ 計算書類の個別注記表

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

本株主総会の決議結果につきましては、書面による決議通知のご送付に代えて、本株主総会終了後、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.kobebussan.co.jp/ir/meeting.php>) に掲載させていただきます。



議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。
株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



株主総会に ご出席される場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

2026年1月29日（木曜日）
午前11時



インターネット等で議決権 を行使される場合

次頁の案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2026年1月28日（水曜日）
午後6時入力完了分まで



書面（郵送）で議決権を 行使される場合

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2026年1月28日（水曜日）
午後6時到着分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書 株主番号 ○○○○○○○○ 議決権の数 XX 個

〇〇〇〇 御中

××××年 ×月××日

(切取線)

スマートフォン用
議決権行使
ウェブサイト
ログインQRコード

〇〇〇〇〇〇

→ こちらに議案の賛否をご記入ください。

第1、2号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者を反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

※議決権行使書用紙はイメージです。

- ・インターネット等及び書面（郵送）の両方で議決権行使をされた場合は、インターネット等による議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- ・書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

インターネット等による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

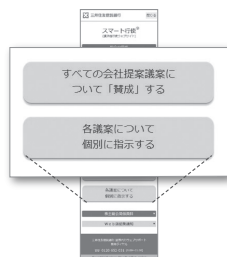
議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

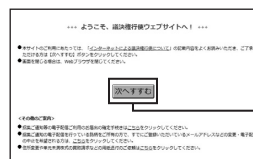
議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

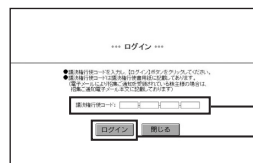
議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

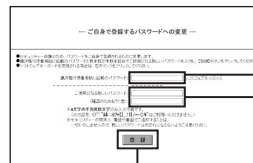
- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)
(受付時間 9:00~21:00)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第 1 号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。） 6 名選任の件

本総会終結の時をもって取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（6 名）は、任期満了となります。つきましては、取締役 6 名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数(株)
1	ぬまた ひろかず 沼田 博和 (1980年11月16日生) [男性] [再 任]	2009年 4 月 当社入社 2010年 4 月 S T B生産部門 部門長 2011年 1 月 取締役就任 2012年 2 月 代表取締役社長就任（現任） 2018年 2 月 外食事業推進本部 担当役員（現任） 2025年 1 月 東日本工場管理部 担当役員（現任） 国内農業資源部 担当役員（現任） 2025年 2 月 商品開発部 担当役員（現任） 2025年 7 月 品質保証部 担当役員（現任） (重要な兼職の状況) 神戸物産(香港)有限公司 董事	3,796,000
【選任の理由】 2012年より当社代表取締役社長として当社グループ全般の経営を担っております。社長就任後は事業の拡大及び効率化のため、事業ポートフォリオの整理・改善を行いました。適切な経営判断によって売上拡大を実現する等、職責を十分に果たしております。また、2025年より品質保証部、東日本工場管理部、商品開発部、国内農業資源部の担当役員に就任し、今後においても更なる貢献が見込まれることから、当社取締役 に適切な人材であると考えております。			

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数(株)
2	<p>たなか やすひろ 田中 康弘 (1969年1月21日生)</p> <p>[男 性]</p> <p>[再 任]</p>	<p>2001年10月 当社入社</p> <p>2007年 1 月 経営管理システム部門 部門長</p> <p>2008年 1 月 取締役就任</p> <p>2008年12月 副社長就任</p> <p>2012年 2 月 代表取締役副社長就任（現任）</p> <p>2016年 4 月 農業資源部門 部門長</p> <p>2016年 8 月 貿易部門 部門長</p> <p>2017年 2 月 経営企画部門 部門長</p> <p>2017年11月 経営管理システム部 担当役員兼部長 貿易部 担当役員兼部長 経営企画部 担当役員兼部長</p> <p>2017年12月 人財開発部 担当役員（現任）</p> <p>2018年 1 月 経営企画部 担当役員（現任）</p> <p>2019年 1 月 総務部 担当役員 法務部 担当役員兼部長 システム部 担当役員兼部長（現任） 経理部 担当役員兼部長</p> <p>2019年 7 月 外食事業推進本部 焼肉事業部 担当役員兼部長 経理部 担当役員</p> <p>2020年11月 コミュニケーションデザイン部 担当役員兼部長（現任）</p> <p>2021年11月 外食事業推進本部 焼肉事業部 担当役員（現任）</p> <p>2022年 3 月 総務部 担当役員兼部長</p> <p>2023年 1 月 総務部 担当役員（現任） 法務部 担当役員（現任）</p> <p>2025年 7 月 貿易部 担当役員（現任） 海外商品部 担当役員（現任） エコ再生エネルギー部 担当役員（現任） 海外農業資源部 担当役員（現任） 観光事業部 担当役員（現任）</p> <p>(重要な兼職の状況) KOBEBUSSAN MYANMAR CO., LTD. Director</p>	10,000
<p>【選任の理由】 2012年より当社代表取締役副社長として当社グループ全般の経営を担っております。特に管理面における責任者として、業務の適正化や効率化に尽力し、その成果によって事業拡大を実現する等、職責を十分に果たしてまいりました。また、2025年より貿易部、海外商品部、エコ再生エネルギー部、海外農業資源部、観光事業部の担当役員に就任し、今後においても更なる貢献が見込まれることから、当社取締役に適切な人材であると考えております。</p>			

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数(株)
3	きど やすはる 木戸 康晴 (1970年12月3日生) [男 性] [再 任]	2018年 1 月 当社入社 2019年 7 月 経理部 部長 2022年 1 月 取締役就任 (現任) 経理部 担当役員兼部長 (現任) 財務部 担当役員兼部長 (現任)	400
【選任の理由】 長年に亘り経理及び財務業務に携わってきたことによる豊富な経験や専門知識を有し、2019年からは当社経理部部长、2022年からは当社経理部及び財務部担当役員兼部長を務めております。経理部及び財務部の責任者という立場から、財務状況の改善や事業計画への提言等を行い、事業の拡大に貢献してまいりました。今後においても更なる貢献が見込まれることから、当社取締役に適切な人材であると考えております。			
4	あさみ かずお 浅見 一夫 (1976年6月12日生) [男 性] [再 任]	2005年 1 月 当社入社 2007年 1 月 取締役就任 (現任) 2012年 8 月 S T B 部門 部門長 2013年 2 月 S T B 工場部門 部門長 2015年 8 月 工場管理部門 部門長 2016年 8 月 農業資源部門 部門長 2017年11月 工場管理部 担当役員兼部長 国内農業資源部 担当役員兼部長 2017年12月 商品開発部 担当役員 2023年 3 月 工場管理部 担当役員 2025年 1 月 西日本工場管理部 担当役員兼部長 (現任)	47,900
		(重要な兼職の状況) 菊川株式会社 代表取締役社長 神戸物産(安丘)食品有限公司 執行董事	
【選任の理由】 当社グループの工場管理や食品製造分野において豊富な経験と実績を有しております。当社の国内グループ工場で製造するプライベートブランド商品はお客様からの支持も高く、事業拡大の要となっております。また、新工場の立ち上げに際しては省人化・効率化を意識する等、安全・安心な商品開発に尽力し、十分な実績を残してまいりました。今後においても更なる貢献が見込まれることから、当社取締役に適切な人材であると考えております。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数(株)
5	にしだ さとし 西田 聡 (1978年3月4日生) [男性] [再任]	<p>2002年7月 当社入社 業務スーパーF C事業部門 担当</p> <p>2004年9月 横浜営業所 所長</p> <p>2009年1月 取締役就任(現任)</p> <p>2015年3月 海外事業部門 部門長</p> <p>2015年8月 海外事業運営部門 部門長</p> <p>2015年10月 輸入小売部門 部門長</p> <p>2017年11月 海外事業部 担当役員兼部長(現任) 輸入小売事業部 担当役員兼部長</p> <p>2017年12月 東日本商品MD部 担当役員(現任)</p> <p>2025年7月 海外流通部 担当役員(現任) 国内流通部 担当役員(現任) 西日本商品MD部 担当役員(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) 株式会社神戸物産フーズ 代表取締役社長 KB TRADING株式会社 代表取締役社長</p>	1,000
<p>【選任の理由】 当社横浜営業所の所長や様々な事業部の部長を歴任しており、その豊富な経験と知見をもとに当社グループの事業拡大や海外への事業展開に貢献してまいりました。業務遂行能力が優れており、広い視野で事業活動を推進できることから、2025年より海外流通部、国内流通部、西日本商品MD部の担当役員に就任しております。今後においても更なる貢献が見込まれることから、当社取締役に適切な人材であると考えております。</p>			
6	わたなべ あさひと 渡邊 秋仁 (1977年11月13日生) [男性] [再任]	<p>2003年6月 当社入社</p> <p>2015年4月 横浜営業所 所長(現任)</p> <p>2016年11月 業務スーパー関東F C事業部門 部門長 関東店舗開発部門 部門長</p> <p>2017年11月 西日本営業本部 業務スーパーF C事業部 部長 店舗開発部 部長(現任) 東日本営業本部 業務スーパーF C事業部 部長 店舗開発部 部長(現任)</p> <p>2018年1月 取締役就任(現任)</p> <p>2018年2月 東日本営業本部 担当役員(現任)</p> <p>2018年4月 外食事業推進本部 惣菜事業部 部長(現任)</p> <p>2019年10月 西日本営業本部 担当役員(現任) C S推進部 部長</p> <p>2022年1月 C S推進部 担当役員兼部長(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) 株式会社サガミベーカーリー 代表取締役社長 株式会社湘南アンレーヴ 代表取締役社長</p>	3,800
<p>【選任の理由】 当社グループの主力事業である業務スーパー事業のF C事業部や店舗開発部を有する西日本営業本部及び東日本営業本部を統括し、店舗数の増加や既存店売上高の続伸等、同事業の拡大を実現してまいりました。また、惣菜事業部の部長として新規業態の立ち上げを行う等、当社グループの事業拡大に様々な面から貢献しております。今後においても更なる貢献が見込まれることから、当社取締役に適切な人材であると考えております。</p>			

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 役職名は就任当時の役職名を記載しております。
3. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定するD＆O保険契約を保険会社との間で締結しており、これにより、取締役等が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害（ただし、保険契約上で定められた免責事由に該当するものを除く。）等を填補することとしております。なお、D＆O保険の保険料は、全額を当社が負担しております。各候補者が取締役に選任され就任した場合には、いずれの取締役もD＆O保険の被保険者となる予定であります。D＆O保険の契約期間は、1年間であり、当該期間の満了前に取締役会において決議のうえ、これを更新する予定であります。

第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

本総会終結の時をもって監査等委員である取締役正田 晃一氏、家木 健至氏及び野村 祥子氏の3名は、任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数(株)
1	まさだ こういち 正田 晃一 (1976年4月23日生) 〔男性〕 〔再任〕	2016年9月 当社入社 2017年12月 財務部 執行役員兼部長 2018年1月 補欠監査役 2022年1月 取締役(常勤監査等委員)(現任)	2,000
【選任の理由】長年に亘り財務及び経理業務に携わってきたことによる豊富な経験や専門知識を有し、2017年からは当社の財務部執行役員兼部長、2018年からは補欠監査役を務め、2022年より監査等委員である取締役に務めております。今後も監査及び監督の役割を期待しており、当社監査等委員である取締役に適切な人材であるとと考えております。			
2	いえき たけし 家木 健至 (1973年5月10日生) 〔男性〕 〔再任〕 〔社外〕	1996年4月 第百生命保険相互会社入社 2002年10月 監査法人トーマツ(現・有限責任監査法人トーマツ)入所 2010年8月 家木公認会計士事務所 所長(現任) 2016年1月 当社社外取締役 2022年1月 社外取締役(監査等委員)(現任) (重要な兼職の状況) 家木公認会計士事務所 所長	—
【選任理由及び期待される役割の概要】公認会計士として、会計に関する高い見識と豊富な知識や実務経験を生かし、客観的な立場から取締役会において必要に応じて説明を求めるとともに、これまでも社外取締役として当社経営の監督及び的確な助言を行ってまいりました。今後も監査及び監督の役割を期待しており、当社監査等委員である社外取締役に適切な人材であるとと考えております。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数(株)
3	<div>のむら さちこ</div> <div>野村 祥子</div> <div>(1973年12月31日生)</div> <div>〔女性〕</div> <div>〔再任〕</div> <div>〔社外〕</div>	2000年4月 弁護士登録 堂島法律事務所入所 2015年6月 株式会社島精機製作所 社外監査役 2018年1月 当社社外取締役 株式会社ビーアンドピー 社外監査役 2019年6月 シノブフーズ株式会社 社外監査役(現任) 2020年6月 株式会社島精機製作所 社外取締役(監査等委員)(現任) 2022年1月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) 2025年1月 株式会社ビーアンドピー 社外取締役(監査等委員)(現任) (重要な兼職の状況) 堂島法律事務所 パートナー弁護士 シノブフーズ株式会社 社外監査役 株式会社島精機製作所 社外取締役(監査等委員) 株式会社ビーアンドピー 社外取締役(監査等委員)	—
【選任理由及び期待される役割の概要】 弁護士としての豊富な経験と専門知識に基づく客観的視点から取締役会において必要に応じて説明を求めるとともに、複数の企業で監査役や取締役を務めており、企業の監督業務に高い専門性を有しております。多様な視点や価値観を経営に反映させられる資質を有し、これまでも重要な役割を果たしてきたことから、今後も監査及び監督の役割を期待しており、当社監査等委員である社外取締役に適切な人材であると考えております。			

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 家木健至氏及び野村祥子氏は、社外取締役候補者であります。
3. 社外取締役候補者の家木健至氏及び野村祥子氏は現在も当社の監査等委員である社外取締役であり、その在任期間は本総会終結の時をもって家木健至氏が4年(社外取締役としての在任期間は10年)、野村祥子氏が4年(社外取締役としての在任期間は8年)となります。
4. 当社は、正田晃一氏、家木健至氏及び野村祥子氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法定が定める金額であります。各氏の再任が承認された場合は、各氏との当該契約を継続する予定であります。
5. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定するD&O保険契約を保険会社との間で締結しており、これにより、取締役等が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害(ただし、保険契約上で定められた免責事由に該当するものを除く。)等を填補することとしております。なお、D&O保険の保険料は、全額を当社が負担しております。各候補者が取締役に選任され就任した場合には、いずれの取締役もD&O保険の被保険者となる予定であります。D&O保険の契約期間は、1年間であり、当該期間の満了前に取締役会において決議のうえ、これを更新する予定であります。
6. 当社は、家木健至氏及び野村祥子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、両氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。

(ご参考)

取締役スキルマトリックス

※本総会において各候補者が選任された場合、各取締役（監査等委員である取締役を含む。）の専門性と経験は次のとおりとなります。

氏名	当社における地位	性別	企業 経営	財務 会計	法律・ ガバナンス	営業・ 販売	製造・ 開発	ＩＴ・ デジタル	労務・ 人財
沼田博和	代表取締役社長	男性	●			●	●		
田中康弘	代表取締役副社長	男性	●		●		●	●	●
木戸康晴	取締役	男性	●	●					
浅見一夫	取締役	男性	●				●		
西田 聡	取締役	男性	●			●			
渡邊秋仁	取締役	男性	●			●	●		
正田晃一	取締役(常勤監査等委員)	男性		●					
家木健至	取締役（監査等委員）	男性		●					
野村祥子	取締役（監査等委員）	女性			●				
町田美紗	取締役（監査等委員）	女性		●					
稲田 優	取締役（監査等委員）	女性			●				

以 上

事業報告

(2024年11月 1 日から
2025年10月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国の状況は、雇用・所得環境の改善等による個人消費の持ち直し、インバウンド需要の堅調な推移等、景気は緩やかな回復基調を維持しております。

一方、地政学的リスクの長期化、不安定な為替の変動やエネルギーコストの高騰、関税措置など米国の今後の政策動向への懸念、継続的な物価上昇等、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

食品スーパー業界におきましては、インフレによる消費者の節約志向の高まり、様々なコスト増加等、厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「食の製販一体体制」の更なる強化というグループ目標のもと、食品製造工場の生産能力の増強や積極的な商品開発を行い、当社グループ全体の競争力を高めてまいりました。

高品質で魅力のある商品をベストプライスで提供できる当社グループの強みをさらに磨くため、2025年7月末より農産品の全輸入コンテナを対象とした残留農薬の自主検査を開始いたしました。引き続き、高まる「食の安全・安心」への関心に応えるための取組みを強化してまいります。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,517億1百万円(前年同期比8.6%増)、営業利益は398億78百万円(同16.1%増)、経常利益は480億81百万円(同52.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は318億78百万円(同48.7%増)となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

a. 業務スーパー事業

当連結会計年度における業務スーパー事業において、自社グループ工場で製造するオリジナル商品と、世界の本物をコンセプトにした自社直輸入品による、魅力あふれるプライベートブランド商品等をベストプライスで販売する「業務スーパー」の出店状況は、出店49店舗、退店11店舗、純増38店舗の結果、総店舗数が1,122店舗となりました。

新規出店の内訳といたしましては、直轄エリア28店舗、地方エリア21店舗であります。営業年数が長くなり老朽化してきた店舗の移転等を積極的にフランチャイズ（以下、「FC」という。）オーナーに勧めており、FCオーナーの業績拡大に寄与しております。それにより、FCオーナーの出店意欲も引き続き旺盛であり、今後も継続的な新規出店を見込んでおります。

経営成績につきましては、不安定な為替の変動や物価上昇による仕入れコストの増加があったものの、価格戦略が功を奏したことや、「業務スーパー」の魅力であるプライベートブランド商品が多くメディアで取り上げられたことで、集客力の向上に繋がっております。

この結果、業務スーパー事業における当連結会計年度の売上高は5,305億9百万円(同8.5%増)となりました。

b. 外食・中食事業

当連結会計年度における外食・中食事業において、日本最大級の大型バイキングチェーンである「神戸クック・ワールドビュッフェ」の出店状況は、出店3店舗、退店0店舗、純増3店舗の結果、総店舗数が19店舗となりました。厳選したお肉と店内手作りのデザートを中心に、心ゆくまで楽しめる焼肉オーダーバイキングである「プレミアムカルビ」は当連結会計年度における出退店がなく、総店舗数は前連結会計年度末と同じ22店舗となりました。また、日常の食卓代行をコンセプトとして店内手作り・価格等にこだわった惣菜店である「馳走菜（ちそうな）」の出店状況は、出店21店舗、退店2店舗、純増19店舗の結果、総店舗数が149店舗となりました。

「神戸クック・ワールドビュッフェ」につきましては、世界各国の料理をお楽しみいただけるフェアを数か月ごとに開催し続け、お客様満足度の向上に努めたことで、引き続き女性客やファミリー層を中心に ご愛顧いただいております。また、2025年1月に直営でオープンした小型店も好調に推移しており、既存の大型店舗に加え、小型店舗という選択肢を増やすことで、新たな出店の可能性を広げてまいります。

「プレミアムカルビ」につきましては、これまでのメディア紹介等をきっかけにお客様からの認知度が向上し、売上高の底上げに繋がりました。また、省人化の取り組み等による店舗運営の改善を推し進めております。今後も多くのお客様にご満足いただけるサービスを提供し、ブランド力を強化してまいります。

「馳走菜（ちそうな）」につきましては、効率的な調理オペレーションで価格優位性を維持しており、お客様のニーズをとらえたメニューの拡充に今後も取り組んでまいります。また、業務スーパー事業とのシナジー効果の高さから、FCオーナーの出店意欲も高まっており、順調な出店を背景に売上高を拡大しております。

この結果、外食・中食事業における当連結会計年度の売上高は164億74百万円(同16.4%増)となりました。

c. エコ再生エネルギー事業

当連結会計年度におけるエコ再生エネルギー事業において、稼働中の発電所と発電量は、太陽光発電所が19カ所で約81.0MW、木質バイオマス発電所が1カ所で約6.2MWとなっており、いずれも順調に稼働しております。引き続き、再生可能エネルギーを活用し、環境に配慮した安全・安心なエネルギーを供給してまいります。

この結果、エコ再生エネルギー事業における当連結会計年度の売上高は46億69百万円(同2.1%増)となりました。

事業別	売上高	構成比
業務スーパー事業	530,509百万円	96.2%
外食・中食事業	16,474百万円	3.0%
エコ再生エネルギー事業	4,669百万円	0.8%
その他の	48百万円	0.0%
合計	551,701百万円	100.0%

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は92億52百万円であり、投資の主なものは、自社物流センター用地に41億23百万円、子会社工場関連設備に29億27百万円、エコ再生エネルギー事業関連設備に69百万円、店舗関連設備に2億78百万円であります。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

2024年12月2日にKB TRADING株式会社を、2025年10月17日にKOBEBUSSAN VIETNAM COMPANY LIMITEDを新たに設立し、両社を子会社といたしました。また、2025年4月1日に上原食品工業株式会社の株式を取得し、同社を子会社といたしました。

(8) 財産及び損益の状況の推移

①企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第 37 期 (2022年10月期)	第 38 期 (2023年10月期)	第 39 期 (2024年10月期)	第 40 期 (当連結会計年度) (2025年10月期)
売上高(百万円)	406,813	461,546	507,883	551,701
経常利益(百万円)	32,125	29,970	31,576	48,081
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	20,832	20,560	21,443	31,878
1株当たり当期純利益(円)	95.35	93.59	97.09	143.98
総資産(百万円)	180,275	211,891	233,392	260,193
純資産(百万円)	97,220	114,451	132,773	161,400
1株当たり純資産額(円)	433.53	506.23	584.81	709.80

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額は、それぞれ自己株式を控除した期中平均発行済株式総数及び期末発行済株式総数により算出しております。

2. 1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額の算定上の基礎となる自己株式には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を含めております。

②当社の財産及び損益の状況

区 分	第 37 期 (2022年10月期)	第 38 期 (2023年10月期)	第 39 期 (2024年10月期)	第 40 期 (当事業年度) (2025年10月期)
売上高(百万円)	395,092	446,858	490,993	530,463
経常利益(百万円)	28,756	25,993	28,039	40,987
当期純利益(百万円)	19,668	17,812	19,443	27,734
1株当たり当期純利益(円)	90.02	81.09	88.03	125.27
総資産(百万円)	168,078	195,966	215,361	236,765
純資産(百万円)	83,419	98,506	114,876	139,319
1株当たり純資産額(円)	370.54	433.96	503.91	610.20

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額は、それぞれ自己株式を控除した期中平均発行済株式総数及び期末発行済株式総数により算出しております。

2. 1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額の算定上の基礎となる自己株式には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を含めております。

(9) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の 議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
神 戸 物 産 (香 港) 有 限 公 司	250百万円	100.0%	経 営 指 導
神 戸 物 産 (安 丘) 食 品 有 限 公 司	337百万円	100.0%	食 品 の 製 造 販 売
大 連 福 来 休 食 品 有 限 公 司 (注)1、3	441百万円	(100.0%)	食 品 の 製 造 販 売
株 式 会 社 神 戸 物 産 フ ー ズ	3百万円	100.0%	酒 の 輸 入 卸
株 式 会 社 オ ー ス タ ー フ ー ズ	3百万円	100.0%	食 品 の 製 造 販 売
株 式 会 社 タ ー メ ル ト フ ー ズ	28百万円	100.0%	食 品 の 製 造 販 売
株式会社神戸物産エコグリーン北海道 (注)2	3百万円	49.6% [50.4%]	食 品 の 製 造 販 売 畑 作 経 営
秦 食 品 株 式 会 社	6百万円	100.0%	食 品 の 製 造 販 売
株 式 会 社 マ ス ゼ ン	9百万円	100.0%	食 品 の 製 造 販 売
株 式 会 社 肉 の 太 公	9百万円	100.0%	食 品 の 製 造 販 売
宮 城 製 粉 株 式 会 社	9百万円	100.0%	食 品 の 製 造 販 売 漁 業
株 式 会 社 麦 パ ン 工 房	6百万円	100.0%	食 品 の 製 造 販 売
株 式 会 社 グ リ ー ン ポ ー ト リ ー	6百万円	100.0%	食 品 の 製 造 販 売 生 鳥 の 飼 育 加 工 販 売
珈 琲 ま め 工 房 株 式 会 社	9百万円	100.0%	嗜好飲料品の製造販売

会 社 名	資 本 金	当社の 議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
豊 田 乳 業 株 式 会 社	9百万円	100.0%	食 品 の 製 造 販 売
関 原 酒 造 株 式 会 社	99百万円	100.0%	食 品 の 卸 売 酒 類 の 製 造 販 売
菊 川 株 式 会 社	9百万円	100.0%	酒 類 の 製 造 販 売
株 式 会 社 朝 び き 若 鶏	6百万円	100.0%	食 品 の 製 造 販 売 生 鳥 の 飼 育 加 工 販 売
株 式 会 社 サ ガ ミ ベ ー カ リ ー	5百万円	100.0%	食 品 の 製 造 販 売
株 式 会 社 湘 南 ア ン レ ー ヴ	5百万円	100.0%	食 品 の 製 造 販 売
K B T R A D I N G 株 式 会 社 (注)4	9百万円	100.0%	食 品 ・ 資 材 の 輸 出 入 食 品 の 製 造 販 売
上 原 食 品 工 業 株 式 会 社 (注)5	70百万円	100.0%	食 品 の 製 造 販 売
K O B E B U S S A N E G Y P T Limited Partnership	2,173百万円	100.0%	農 業 経 営
KOBEBUSSAN MYANMAR CO., LTD. (注)2	5百万円	99.8% [0.2%]	シ ス テ ム 開 発 事 業
K O B E B U S S A N V I E T N A M C O M P A N Y L I M I T E D (注)6	10百万円	100.0%	シ ス テ ム 開 発 事 業

- (注) 1. 当社の議決権比率における（ ）内は間接所有割合で神戸物産(香港)有限公司が所有する議決権割合であります。
2. 当社の議決権比率における議決権の所有割合の[]は緊密な者等の所有割合であります。
3. 大連福来休食品有限公司は、2023年7月24日付で解散を決議し清算手続き中であります。
4. 2024年12月2日にKB TRADING株式会社を新たに設立し、同社を子会社といたしました。
5. 2025年4月1日に上原食品工業株式会社の株式を取得し、同社を子会社といたしました。
6. 2025年10月17日にKOBEBUSSAN VIETNAM COMPANY LIMITEDを新たに設立し、同社を子会社といたしました。

(10) 対処すべき課題

世界各国では、環境問題が年々深刻化しており、カーボンニュートラルを目指す動きが加速しております。加えて、引き続き国際経済の不確実性や地政学的リスクに留意する必要があり、様々な原料価格の高騰や今後予想される食糧難など、世界情勢は見通しの不透明な状況が続いております。

日本においては、持続的な賃上げや雇用情勢の改善を背景に景気の緩やかな回復が続くものと期待される一方、少子高齢化は進行し、過疎地域の人口減少も依然として続くと思われております。このような背景のもと、日本の食品業界を取り巻く競争は日々激化しております。

当社グループは、このような状況下においても持続的な企業価値の向上を目指すため、以下の課題に取り組んでまいります。

①品質管理体制及び商品開発の強化

当社グループは、「食の総合企業」として、お客様に「プロの品質とプロの価格」で「安全・安心」な商品を安定して供給するべく取り組んでおります。これまでも、品質保証部による衛生管理体制の充実や、品質管理強化のため様々な施策を講じており、2025年7月末からは農産品の全輸入コンテナを対象とした残留農薬の自主検査を開始いたしました。引き続き、独自の厳しい品質保持システムをより一層強化するとともに、トレーサビリティの構築に全力を挙げてまいります。

また、今後の更なる事業拡大に向け、商品開発体制及び生産能力の強化を推し進めてまいります。自社グループ工場では、積極的な設備投資を行い、生産能力の増強に加えて省人化等による効率化も行っております。輸入商品におきましては、引き続き「世界の本物」をコンセプトとした魅力ある商品の充実を図ります。

このように、品質管理と商品開発の両面から商品の競争力をより高めてまいります。

②サステナビリティに関する取り組みの強化

当社グループは、「製販一体のチームワークで世界中の人々に『おいしい』『わくわく』をお届けし、笑顔あふれる豊かな暮らしに貢献します」という使命を掲げ、「食」を通じてお客様や社会の課題解決に取り組めます。

それらのため、当社グループだけではなく、サプライヤーやビジネスに関わる全てのパートナーとともに、サプライチェーン全体で人権の尊重、労働安全衛生、環境への配慮、腐敗防止に努め、対話と協働により持続可能なサプライチェーン構築を推進してまいります。

今後も全国の子ども食堂への支援や食品ロス問題、人権の尊重や気候変動問題等に対し積極的に取り組み、持続可能な社会の実現と当社グループの持続的成長を目指します。

③人財の確保と人的資本に対する取り組みの強化

当社グループは、「食のインフラ企業」として、社会や皆様の生活にとってなくてはならない価値を創造することを目指しています。今後もオンリーワンの企業として成長し続けるため、当社グループの魅力を積極的に発信し、優秀な人財の確保に努めます。

また、性別や国籍にとらわれず、その能力や成果に応じた人員登用を行い、従業員一人ひとりのワークライフバランスを重視し、エンゲージメントの向上に努めてまいります。

(11) 主要な事業内容(2025年10月31日現在)

事業区分	事業内容
業務スーパー事業	「業務スーパー」事業を展開するフランチャイズチェーン本部として、加盟するフランチャイジーへの経営指導及びナショナルブランド商品・プライベートブランド商品の供給
外食・中食事業	外食事業の「神戸クック・ワールドビュッフェ」と中食事業の「馳走菜（ちそうな）」を展開するフランチャイズチェーン本部として、加盟するフランチャイジーへの経営指導及びオペレーションの指導、また焼肉オーダーバイキングの「プレミアムカルビ」の運営
エコ再生エネルギー事業	「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく再生可能エネルギー固定価格買取制度が施行されたことに伴い、生産した再生可能エネルギーの電力会社への売電事業

(12) 主要な営業所及び工場(2025年10月31日現在)

①当社

名 称	所 在 地
本 社	兵 庫 県 加 古 川 市
横 浜 営 業 所	横 浜 市 神 奈 川 区
横 浜 第 二 営 業 所	横 浜 市 西 区
恵 比 寿 事 務 所	東 京 都 渋谷 区
函 館 事 務 所	北 海 道 茅 部 郡 森 町
業務スーパー 稲美店	兵 庫 県 加 古 郡 稲 美 町
業務スーパー 伊川谷店	神 戸 市 西 区
業務スーパー 天下茶屋駅前店	大 阪 市 西 成 区
業務スーパー 横浜いずみ店	横 浜 市 泉 区
関 西 物 流 セ ン タ ー	神 戸 市 灘 区
白 糠 バイオマス 発電 所	北 海 道 白 糠 郡 白 糠 町
む か わ 工 場	北 海 道 勇 払 郡 む か わ 町

②重要な子会社等

名 称	区分	所 在 地
神 戸 物 産 (香 港) 有 限 公 司	本社	中 国 香 港 行 政 区
神 戸 物 産 (安 丘) 食 品 有 限 公 司	本社	中 国 山 東 省
大 連 福 来 休 食 品 有 限 公 司	本社	中 国 遼 寧 省
株 式 会 社 神 戸 物 産 フ ー ズ	本社	横 浜 市 西 区
株 式 会 社 オ ー ス タ ー フ ー ズ	本社	兵 庫 県 姫 路 市
株 式 会 社 タ ー メ ル ト フ ー ズ	本社	山 口 県 防 府 市
株 式 会 社 神 戸 物 産 エ コ グ リ ー ン 北 海 道	本社	北 海 道 勇 払 郡 む か わ 町
秦 食 品 株 式 会 社	本社	滋 賀 県 蒲 生 郡 竜 王 町
株 式 会 社 マ ス ゼ ン	本社	栃 木 県 宇 都 宮 市
株 式 会 社 肉 の 太 公	本社	東 京 都 江 戸 川 区
宮 城 製 粉 株 式 会 社	本社	宮 城 県 亘 理 郡 亘 理 町
株 式 会 社 麦 パ ン 工 房	本社	岐 阜 県 瑞 穂 市
株 式 会 社 グ リ ー ン ポ ー ト リ ー	本社	岡 山 県 苫 田 郡 鏡 野 町
珈 琲 ま め 工 房 株 式 会 社	本社	兵 庫 県 姫 路 市
豊 田 乳 業 株 式 会 社	本社	愛 知 県 豊 田 市
関 原 酒 造 株 式 会 社	本社	新 潟 県 長 岡 市
菊 川 株 式 会 社	本社	岐 阜 県 各 務 原 市
株 式 会 社 朝 び き 若 鷄	本社	群 馬 県 高 崎 市
株 式 会 社 サ ガ ミ ベ ー カ リ ー	本社	神 奈 川 県 厚 木 市
株 式 会 社 湘 南 ア ン レ ー ヴ	本社	神 奈 川 県 小 田 原 市
K B T R A D I N G 株 式 会 社	本社	横 浜 市 西 区
上 原 食 品 工 業 株 式 会 社	本社	千 葉 県 東 金 市
KOBE BUSSAN EGYPT Limited Partnership	本社	エ ジ プ ト ケ ナ 県
KOBE BUSSAN MYANMAR CO., LTD.	本社	ミャンマー ヤンゴン地方域
KOBE BUSSAN VIETNAM COMPANY LIMITED	本社	ベトナム ホーチミン市

- (注) 1. 大連福来休食品有限公司は、2023年7月24日付で解散を決議し清算手続き中であります。
2. 2024年12月2日にKB TRADING株式会社を新たに設立し、同社を子会社といたしました。
3. 2025年4月1日に上原食品工業株式会社の株式を取得し、同社を子会社といたしました。
4. 2025年10月17日にKOBE BUSSAN VIETNAM COMPANY LIMITEDを新たに設立し、同社を子会社といたしました。

(13) 使用人の状況(2025年10月31日現在)

①企業集団の使用人の状況

使 用 人 数	前連結会計年度末比増減
1,674名 (1,281名)	45名増 (83名減)

(注)使用人数は就業員数であり、契約社員及びパートタイマーは()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

②当社の使用人の状況

使 用 人 数	前事業年度末比増減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
610名 (683名)	23名増 (81名減)	38.5歳	7.9年

(注)使用人数は就業員数であり、契約社員及びパートタイマーは()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(14) 主要な借入先の状況(2025年10月31日現在)

借 入 先	借 入 金 残 高
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	18,750百万円
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	6,000百万円
株 式 会 社 山 陰 合 同 銀 行	3,000百万円
三井住友信託銀行株式会社	1,384百万円
株 式 会 社 関 西 み ら い 銀 行	1,000百万円

(注)借入金残高は当社の短期借入金及び長期借入金の合計金額であります。

(15) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況(2025年10月31日現在)

①発行可能株式総数	512,000,000株
②発行済株式の総数	273,600,000株
③株主数	75,898名
④大株主(上位10名)	

株 主 名	持 株 数	持株比率
公益財団法人業務スーパージャパンドリーム財団	70,400千株	31.71%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	18,843千株	8.49%
特定有価証券信託受託者 株式会社SMBC信託銀行	5,837千株	2.63%
株式会社コックローレ	5,710千株	2.57%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	4,206千株	1.89%
沼田 博和	3,796千株	1.71%
合同会社M&Uアセットマネジメント	3,650千株	1.64%
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	3,640千株	1.64%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	3,402千株	1.53%
CACEIS IRLAND BRANCH / UCITS - TREATY	3,284千株	1.48%

- (注) 1. 当社は自己株式を51,607千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。なお、自己株式には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式275千株は含まれておりません。

- ⑤当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況
該当事項はありません。

(2) 新株予約権等の状況

①当事業年度末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

		第3回新株予約権	第4回新株予約権
発行決議日		2019年2月19日	2021年2月24日
新株予約権の数		11,641個	14,954個
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式 4,656,400株 (新株予約権1個につき400株)	普通株式 1,495,400株 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の払込金額		新株予約権と引換えに払い込みは要しない	
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権1個当たり389,600円 (1株当たり974円)	新株予約権1個当たり294,000円 (1株当たり2,940円)
新株予約権の行使期間		自2021年4月1日 至2027年10月31日	自2023年4月1日 至2029年10月31日
新株予約権の行使の条件		<p>①新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役及び監査役が任期満了により退任した場合、または、従業員が定年により退職した場合はこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</p> <p>②新株予約権の相続は、これを認めない。</p> <p>③その他権利行使の条件は、各株主総会における決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項		譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		<p>組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。</p> <p>①合併（当社が消滅する場合に限る） 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社</p> <p>②吸収分割 吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社</p> <p>③新設分割 新設分割により設立する株式会社</p> <p>④株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社</p> <p>⑤株式移転 株式移転により設立する株式会社</p>	
役員 の 保有状況	取締役(監査等委員及び社外取締役を除く。)	新株予約権の数 10個 目的となる株式数 4,000株 保有者数 1名	新株予約権の数 321個 目的となる株式数 32,100株 保有者数 6名
	取締役(監査等委員)	新株予約権の数 — 目的となる株式数 — 保有者数 —	新株予約権の数 30個 目的となる株式数 3,000株 保有者数 1名

(注)2019年11月1日付及び2020年11月1日付でそれぞれ1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、「新株予約権の目的となる株式の数」及び「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」は調整しております。

		第5回新株予約権	第6回新株予約権
発 行 決 議 日		2023年2月22日	2025年2月21日
新 株 予 約 権 の 数		21,894個	23,980個
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式 2,189,400株 (新株予約権1個につき100株)	普通株式 2,398,000株 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の払込金額		新株予約権と引換えに払い込みは要しない	
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権1個当たり352,500円 (1株当たり3,525円)	新株予約権1個当たり343,600円 (1株当たり3,436円)
新株予約権の行使期間		自 2025年4月1日 至 2031年10月31日	自 2027年4月1日 至 2033年10月31日
新 株 予 約 権 の 行 使 の 条 件		①新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の状態にあることを要す。ただし、取締役及び監査役が任期満了により退任した場合、または、従業員が定年により退職した場合はこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ②新株予約権の相続は、これを認めない。 ③その他権利行使の条件は、各株主総会における決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	
新株予約権の譲渡に関する事項		譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。 ①合併（当社が消滅する場合に限る） 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社 ②吸収分割 吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社 ③新設分割 新設分割により設立する株式会社 ④株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社 ⑤株式移転 株式移転により設立する株式会社	
役 員 の 保有状況	取締役(監査等委員及び社外取締役を除く。)	新株予約権の数 510個 目的となる株式数 51,000株 保有者数 6名	新株予約権の数 510個 目的となる株式数 51,000株 保有者数 6名
	取締役(監査等委員)	新株予約権の数 — 目的となる株式数 — 保有者数 —	新株予約権の数 — 目的となる株式数 — 保有者数 —

②当事業年度中において職務執行の対価として使用人等に対して交付された新株予約権の状況

		第6回新株予約権	
発行決議日		2025年2月21日	
新株予約権の数		23,980個	
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式 2,398,000株 (新株予約権1個につき100株)	
新株予約権の払込金額		新株予約権と引換えに払い込みは要しない	
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権1個当たり343,600円 (1株当たり3,436円)	
新株予約権の行使期間		自 2027年4月1日 至 2033年10月31日	
新株予約権の行使の条件		<p>①新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役及び監査役が任期満了により退任した場合、または、従業員が定年により退職した場合はこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</p> <p>②新株予約権の相続は、これを認めない。</p> <p>③その他権利行使の条件は、株主総会における決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	
使用人等への交付状況	当社使用人	新株予約権の数 10,992個 目的となる株式数 1,099,200株 交付対象者数 550名	
	子会社の役員及び使用人	新株予約権の数 12,478個 目的となる株式数 1,247,800株 交付対象者数 629名	

(3) 会社役員の状況

①取締役の状況(2025年10月31日現在)

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役社長	沼 田 博 和	品質保証部 担当役員 東日本工場管理部 担当役員 商品開発部 担当役員 国内農業資源部 担当役員 外食事業推進本部 担当役員 神戸物産(香港)有限公司 董事
代表取締役副社長	田 中 康 弘	総務部 担当役員 法務部 担当役員 システム部 担当役員兼部長 人財開発部 担当役員 経営企画部 担当役員 コミュニケーションデザイン部 担当役員兼部長 海外商品部 担当役員 貿易部 担当役員 海外農業資源部 担当役員 エコ再生エネルギー部 担当役員 観光事業部 担当役員 外食事業推進本部 焼肉事業部 担当役員 KOBEBUSSAN MYANMAR CO., LTD. Director
取 締 役	木 戸 康 晴	経理部 担当役員兼部長 財務部 担当役員兼部長
取 締 役	浅 見 一 夫	西日本工場管理部 担当役員兼部長 菊川株式会社 代表取締役社長 神戸物産(安丘)食品有限公司 執行董事
取 締 役	西 田 聡	西日本商品MD部 担当役員 東日本商品MD部 担当役員 国内流通部 担当役員 海外流通部 担当役員 海外事業部 担当役員兼部長 株式会社神戸物産フーズ 代表取締役社長 KB TRADING株式会社 代表取締役社長

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
取 締 役	渡 邊 秋 仁	横浜営業所 所長 西日本営業本部 担当役員 店舗開発部 部長 東日本営業本部 担当役員 店舗開発部 部長 CS推進部 担当役員兼部長 外食事業推進本部 惣菜事業部 部長 株式会社サガミベーカリー 代表取締役社長 株式会社湘南アンレーヴ 代表取締役社長
取 締 役 (常勤監査等委員) (注)2、3	正 田 晃 一	
取 締 役 (監査等委員) (注)1、2、4	家 木 健 至	家木公認会計士事務所 所長
取 締 役 (監査等委員) (注)1、2、4	野 村 祥 子	堂島法律事務所 パートナー弁護士 シノブフーズ株式会社 社外監査役 株式会社島精機製作所 社外取締役 (監査等委員) 株式会社ビーアンドピー 社外取締役 (監査等委員)
取 締 役 (監査等委員) (注)1、2、4	町 田 美 紗	町田公認会計士事務所 代表 株式会社イング 社外取締役 日本システム技術株式会社 社外取締役 (監査等委員)
取 締 役 (監査等委員) (注)1、2、4	稲 田 優	弁護士法人神戸シティ法律事務所 カウンセル弁護士

(注)1. 取締役 (監査等委員) 家木健至氏、野村祥子氏、町田美紗氏及び稲田優氏は社外取締役であります。

2. 取締役 (監査等委員) 正田晃一氏は長年にわたり携わってきた財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
取締役 (監査等委員) 家木健至氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
取締役 (監査等委員) 野村祥子氏は弁護士であることや複数の企業で役員を務めていることから、企業監督に関する相当程度の知見を有しております。
取締役 (監査等委員) 町田美紗氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
取締役 (監査等委員) 稲田優氏は弁護士であることや複数の行政機関での執務に携わっていることから、法務・コンプライアンスに関する相当程度の知見を有しております。
3. 当社監査等委員会は、重要な会議等への出席による情報収集と共有、及び内部監査部門等との緊密な連携を通じて監査等委員会の監査・監督機能の実効性を確保するため、正田晃一氏を常勤の監査等委員として選定しております。

4. 当社は東京証券取引所に対して、取締役（監査等委員）家木健至氏、野村祥子氏、町田美紗氏及び稲田優氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。
5. 当事業年度中における取締役の地位、担当及び重要な兼職の異動は次のとおりであります。

氏 名	異 動 前	異 動 後	異 動 年 月 日
西田 聡	取締役 東日本商品MD部 担当役員 海外事業部 担当役員兼部長 株式会社神戸物産フーズ 代表取締役社長	取締役 東日本商品MD部 担当役員 海外事業部 担当役員兼部長 株式会社神戸物産フーズ 代表取締役社長 KB TRADING株式会社 代表取締役社長	2024年12月2日
沼田博和	代表取締役社長 外食事業推進本部 担当役員 神戸物産(香港)有限公司 董事	代表取締役社長 東日本工場管理部 担当役員 国内農業資源部 担当役員 外食事業推進本部 担当役員 神戸物産(香港)有限公司 董事	2025年1月1日
浅見一夫	取締役 工場管理部 担当役員 商品開発部 担当役員 国内農業資源部 担当役員兼部長 株式会社神戸物産エコグリーン北海道 代表取締役社長 関原酒造株式会社 代表取締役社長 菊川株式会社 代表取締役社長 株式会社マスゼン 代表取締役社長 神戸物産(安丘)食品有限公司 執行董事	取締役 商品開発部 担当役員 西日本工場管理部 担当役員兼部長 菊川株式会社 代表取締役社長 株式会社マスゼン 代表取締役社長 神戸物産(安丘)食品有限公司 執行董事	2025年1月1日
野村祥子	堂島法律事務所 パートナー弁護士 シノブフーズ株式会社 社外監査役 株式会社島精機製作所 社外取締役（監査等委員） 株式会社ビーアンドピー 社外監査役	堂島法律事務所 パートナー弁護士 シノブフーズ株式会社 社外監査役 株式会社島精機製作所 社外取締役（監査等委員） 株式会社ビーアンドピー 社外取締役（監査等委員）	2025年1月28日
沼田博和	代表取締役社長 東日本工場管理部 担当役員 国内農業資源部 担当役員 外食事業推進本部 担当役員 神戸物産(香港)有限公司 董事	代表取締役社長 東日本工場管理部 担当役員 商品開発部 担当役員 国内農業資源部 担当役員 外食事業推進本部 担当役員 神戸物産(香港)有限公司 董事	2025年2月1日

氏 名	異 動 前	異 動 後	異 動 年 月 日
浅見一夫	取締役 商品開発部 担当役員 西日本工場管理部 担当役員兼部長 菊川株式会社 代表取締役社長 株式会社マスゼン 代表取締役社長 神戸物産(安丘)食品有限公司 執行 董事	取締役 西日本工場管理部 担当役員兼部長 菊川株式会社 代表取締役社長 株式会社マスゼン 代表取締役社長 神戸物産(安丘)食品有限公司 執行 董事	2025年2月1日
浅見一夫	取締役 西日本工場管理部 担当役員兼部長 菊川株式会社 代表取締役社長 株式会社マスゼン 代表取締役社長 神戸物産(安丘)食品有限公司 執行 董事	取締役 西日本工場管理部 担当役員兼部長 菊川株式会社 代表取締役社長 神戸物産(安丘)食品有限公司 執行 董事	2025年4月1日
沼田博和	代表取締役社長 東日本工場管理部 担当役員 商品開発部 担当役員 国内農業資源部 担当役員 外食事業推進本部 担当役員 神戸物産(香港)有限公司 董事	代表取締役社長 品質保証部 担当役員 東日本工場管理部 担当役員 商品開発部 担当役員 国内農業資源部 担当役員 外食事業推進本部 担当役員 神戸物産(香港)有限公司 董事	2025年7月1日
田中康弘	代表取締役副社長 総務部 担当役員 法務部 担当役員 システム部 担当役員兼部長 人財開発部 担当役員 経営企画部 担当役員 コミュニケーションデザイン部 担 当役員兼部長 外食事業推進本部 焼肉事業部 担当 役員 KOBEBUSSAN MYANMAR CO., LTD. Director	代表取締役副社長 総務部 担当役員 法務部 担当役員 システム部 担当役員兼部長 人財開発部 担当役員 経営企画部 担当役員 コミュニケーションデザイン部 担 当役員兼部長 海外商品部 担当役員 貿易部 担当役員 海外農業資源部 担当役員 エコ再生エネルギー部 担当役員 観光事業部 担当役員 外食事業推進本部 焼肉事業部 担当 役員 KOBEBUSSAN MYANMAR CO., LTD. Director	2025年7月1日

氏 名	異 動 前	異 動 後	異 動 年 月 日
西 田 聡	取締役 東日本商品MD部 担当役員 海外事業部 担当役員兼部長 株式会社神戸物産フーズ 代表取締役社長 KB TRADING株式会社 代表取締役社長	取締役 西日本商品MD部 担当役員 東日本商品MD部 担当役員 国内流通部 担当役員 海外流通部 担当役員 海外事業部 担当役員兼部長 株式会社神戸物産フーズ 代表取締役社長 KB TRADING株式会社 代表取締役社長	2025年7月1日
渡 邊 秋 仁	取締役 横浜営業所 所長 西日本営業本部 担当役員 店舗開発部 部長 東日本営業本部 担当役員 業務スーパーF C事業部 部長 店舗開発部 部長 C S推進部 担当役員兼部長 外食事業推進本部 惣菜事業部 部長 株式会社サガミベーカリー 代表取締役社長 株式会社湘南アンレーヴ 代表取締役社長	取締役 横浜営業所 所長 西日本営業本部 担当役員 店舗開発部 部長 東日本営業本部 担当役員 店舗開発部 部長 C S推進部 担当役員兼部長 外食事業推進本部 惣菜事業部 部長 株式会社サガミベーカリー 代表取締役社長 株式会社湘南アンレーヴ 代表取締役社長	2025年7月1日

②取締役の報酬等

イ. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等についての決定方針

当社は、2022年12月20日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下同じ。）の個人別の報酬等についての決定方針を決議しております。当社の取締役の報酬体系は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして適切に機能するものとし、個々の取締役の報酬額は、その職責等を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。具体的には、業務執行を担う取締役の報酬は、基本報酬及び株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役（業務執行を行う社外取締役は除く。以下同じ。）の報酬は、基本報酬のみとしております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方針及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

a. 基本報酬の算定方法の決定方針

当社の取締役の基本報酬は、固定の金銭報酬とし、役位、職責及び在任年数に応じて、従業員の最高位の年収、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準及び当社の業績等を総合的に勘案して決定しております。

b. 非金銭報酬等の額や数の算定方法の決定方針

取締役（社外取締役を除く。）に対しては、中長期的な企業価値の向上を図るインセンティ

ブを付与することを目的として、株主総会において基本報酬と別枠で承認を得た報酬等の上限額の範囲内において、信託型株式報酬及びストック・オプションを付与しております。個々の取締役が付与する信託型株式報酬のポイント数については取締役会で決定された株式交付規程に基づき算出し、ストック・オプションの個数については、役位、職責、在任年数及び当社の業績等を総合的に勘案して決定しております。

c. 報酬等の種類ごとの割合の決定方針

取締役（社外取締役を除く。）に対する種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、上位の役位ほど非金銭報酬等のウェイトを高める方針としております。社外取締役に対する報酬は、基本報酬のみとしております。

d. 報酬等を与える時期や条件の決定に関する方針

基本報酬については、月例の固定報酬としております。信託型株式報酬については、毎月ポイント数を付与し、原則として退任時にポイント数に応じた当社株式を交付しております。ストック・オプションについては、取締役会で決議された付与期間内に適宜付与しております。

e. 個人別の報酬等の決定の方法

個々の取締役の基本報酬の額については、取締役会の公平性・客観性・透明性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実に資することを目的に、取締役会決議による委任に基づき、委員の過半数が社外取締役で構成される指名・報酬委員会において前記 a. 項の決定方針に基づき決定しております。

なお、指名・報酬委員会の構成員の氏名、地位及び担当は以下のとおりであります。

委員長 代表取締役副社長 田中 康弘氏

委員 取締役（監査等委員・社外取締役） 家木 健至氏

委員 取締役（監査等委員・社外取締役） 野村 祥子氏

個々の取締役に付与するストック・オプションの個数については、取締役会が前記 b. 項の決定方針に基づき決定しております。個々の取締役に付与する信託型株式報酬のポイント数については、取締役会で決定された株式交付規程に基づき算定しております。

□. 当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役(監査等委員を除く)	285	226	—	59	6
(うち社外取締役)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
取締役(監査等委員)	34	34	—	—	5
(うち社外取締役)	(24)	(24)	(—)	(—)	(4)
合 計	320	260	—	59	11
(うち社外役員)	(24)	(24)	(—)	(—)	(4)

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役（監査等委員を除く。）の報酬限度額は、2022年1月27日開催の第36期定時株主総会において年額500百万円以内（うち、社外取締役30百万円以内）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く。）の員数は6名（うち社外取締役は0名）です。

3. 上記非金銭報酬等の額には、2023年1月27日開催の第37期定時株主総会において決議されたストック・オプションが含まれております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く。）の員数は6名（社外取締役を除く。）です。また、2025年1月29日開催の第39期定時株

主総会において決議されたストック・オプションが含まれております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く。）の員数は6名（社外取締役を除く。）です。別枠で、2018年1月30日開催の第32期定時株主総会において決議された株式交付信託が含まれており、当該株主総会終結時点の取締役の員数は7名（社外取締役を除く。）です。また、2022年1月27日開催の第36期定時株主総会において決議された株式交付信託が含まれており、当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く。）の員数は6名（社外取締役を除く。）です。

4. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2022年1月27日開催の第36期定時株主総会において年額100百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員）の員数は5名です。
5. 非金銭報酬等の内容は株式交付信託及びストック・オプションであり、割当ての際の条件等は「（3）②取締役の報酬等」のとおりであります。2023年1月27日開催の第37期定時株主総会において決議されたストック・オプションの概要としましては、当社取締役（監査等委員を除く。）に付与する新株予約権の上限を510個としております（新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株としております。）。2025年1月29日開催の第39期定時株主総会において決議されたストック・オプションの概要としましては、当社取締役（監査等委員を除く。）に付与する新株予約権の上限を510個としております（新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株としております。）。また、2018年1月30日開催の第32期定時株主総会及び2022年1月27日開催の第36期定時株主総会において決議された株式交付信託の概要としましては、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付されるという株式報酬制度となります。本制度の対象者となる取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に對して、信託期間を約5年間とし、当社株式の取得資金として当社が拠出する金銭の上限を合計400百万円としております。各取締役に付与されるポイント総数の上限は1年当たり80,000ポイント（2018年以降の株式分割実施後の80,000株相当）とし、役位等に應じたポイントを原則としてその退任時に付与するものであります。
6. 上記非金銭報酬等の額には、株式交付信託及びストック・オプションの当事業年度における費用計上額を記載しております。

③責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（監査等委員）正田晃一氏、家木健至氏、野村祥子氏、町田美紗氏及び稲田優氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める金額であります。

④補償契約の内容の概要等

該当事項はありません。

⑤役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（以下、「D&O保険」といいます。）契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は

①役員②管理職従業員③役員と共同被告となる場合か、他の従業員または派遣社員からハラスメント等の不当労働行為を理由に損害賠償請求を受けた場合の全従業員（①～③の配偶者また

は法定相続人を含みます。ただし、役員及び保険対象従業員が行った不当な行為に起因するものに限りません。）④会社法上の子会社に属するものであり、被保険者は、保険料を負担しておりません。当該保険契約により、被保険者の業務の遂行に伴う行為に起因して保険期間中に株主、従業員、その他の第三者からの損害が填補されることとなります。

⑥社外役員に関する事項

ア. 重要な兼職の状況並びに当該兼職先と当社との関係

社外取締役（監査等委員）家木健至氏は家木公認会計士事務所の所長であります。なお、当社と同事務所の間に取引関係はありません。社外取締役（監査等委員）野村祥子氏は堂島法律事務所のパートナー弁護士及び株式会社島精機製作所の社外取締役（監査等委員）並びに株式会社ビーアンドピーの社外取締役（監査等委員）、シノブフーズ株式会社の社外監査役であります。なお、当社とシノブフーズ株式会社との間には商品仕入等の取引関係があり、その他の兼職先との間に取引関係はありません。社外取締役（監査等委員）町田美紗氏は町田公認会計士事務所の代表、株式会社イングの社外取締役及び日本システム技術株式会社の社外取締役（監査等委員）であります。なお、当社と各兼職先との間に取引関係はありません。社外取締役（監査等委員）稲田優氏は弁護士法人神戸シティ法律事務所のカウンセル弁護士であります。なお、当社と同事務所との間に取引関係はありません。

イ. 当社または特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

ウ. 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
取 締 役 (監査等委員)	家 木 健 至	当事業年度開催の取締役会13回の全てに、また監査等委員会13回の全てに出席いたしました。公認会計士として、会計に関する高い見識と豊富な知識や実務経験を生かし、期待された役割に基づき専門的見地から意見を述べる等、意思決定の妥当性・適正性を確保するための提言を行っております。
取 締 役 (監査等委員)	野 村 祥 子	当事業年度開催の取締役会13回の全てに、また監査等委員会13回の全てに出席いたしました。弁護士としての視点に加え、複数の企業で監査役や取締役を務めている経験から、期待された役割に基づき多様な視点や価値観で意見を述べる等、意思決定の妥当性・適正性を確保するための提言を行っております。
取 締 役 (監査等委員)	町 田 美 紗	2025年1月29日就任以降、当事業年度開催の取締役会10回の全てに、また監査等委員会10回の全てに出席いたしました。公認会計士として、財務、会計、監査に関する高い見識と豊富な知識や実務経験を生かし、期待された役割に基づき専門的見地から意見を述べる等、意思決定の妥当性・適正性を確保するための提言を行っております。
取 締 役 (監査等委員)	稲 田 優	2025年1月29日就任以降、当事業年度開催の取締役会10回の全てに、また監査等委員会10回の全てに出席いたしました。弁護士としての視点に加え、複数の行政機関での執務に携わっている経験から、期待された役割に基づき多様な視点や価値観で意見を述べる等、意思決定の妥当性・適正性を確保するための提言を行っております。

エ. 記載内容についての社外役員の意見

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の状況

①名称 有限責任監査法人トーマツ

②報酬等の額

- ・当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 62百万円
- ・当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 62百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査等委員会は、会計監査人に対する上記報酬等の額について、会計監査人の監査計画、前事業年度における職務の遂行状況、見積り額の妥当性等を考慮した結果、相当と判断し、同意いたしております。

③非監査業務の内容

該当事項はありません。

④会計監査人の解任または不再任の決定方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められた場合には、監査等委員全員の同意に基づき監査等委員会が会計監査人を解任いたします。

⑤責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

⑥補償契約の内容の概要等

該当事項はありません。

(5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
取締役の責任の明確化、権限行使の適正化を図る。並びに違反・不正行為の未然防止、再発防止を徹底する。そのための社内規程の整備、資料の配布その他の啓蒙活動を実施し、取締役における法令等企業倫理(コンプライアンス)遵守に対する意識の醸成を図る。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務執行に係る情報については、取締役会規程等の社内規程に従い適切に保存及び管理を行う。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
経営に重大な影響を及ぼすおそれのある損失の危険(リスク)をトータルかつ適切に認識・評価するため、リスク管理に関する規程を設け、事業リスクその他の個別リスクに対する基本的な管理システムを整備する。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ①取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回開催するほか、適宜臨時に開催するものとする。また、経営に関する重要事項については、取締役会で審議を行い執行決定を行うものとする。
 - ②取締役会の決定に基づく業務執行については、職務分掌規程においてそれぞれの執行手続きの詳細について定めるものとする。
5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
使用人の責任の明確化、権限行使の適正化を図る。並びに違反・不正行為の未然防止、再発防止を徹底する。そのための社内規程の整備、資料の配布その他の啓蒙活動を実施し、使用人における法令等企業倫理(コンプライアンス)遵守に対する意識の醸成を図る。
6. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ①当社から取締役を子会社に派遣するとともに、企業集団としての企業行動指針を定め、グループにおける法令遵守及び社会倫理の遵守の浸透を図る。
 - ②当社及び子会社等は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体との一切の関係を遮断するとともに、反社会的勢力及び団体からの要求に対しては、毅然とした対応を行う。また、警察や関係機関並びに弁護士等の専門機関と連携を図りながら、引き続き反社会的勢力を排除するための体制の整備を推進する。
7. 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査等委員会は取締役又は取締役会に対し監査等委員会補助者を要請する。その際監査等委員会は取締役からの独立性の確保に努めなければならない。
8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項
監査等委員会補助者の職務の独立性・中立性を担保するため、監査等委員会補助者の人事異動、人事評価、懲戒処分等については監査等委員会の同意が必要であり、監査等委員会補助者の評価は監査等委員会が独自に行うものとする。
9. 監査等委員会への報告に関する体制
監査等委員会は、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼすおそれのある事項、重大な社内通達等を速やかに報告することを取締役に対し求めなければならない。

10. 前号の報告を行った者が当該報告をしたことを理由として不利益な取り扱いを受けないことを確保するための体制
前号の報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利益な取り扱いを受けないよう「社内通報規程」に基づき、当該報告者を適切に保護する。
11. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行に生ずる費用又は償還の処理については、監査等委員の請求等に従い円滑に行い得る体制とする。
12. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査等委員会は、法令等で定められた権限を行使し、会計監査人及び内部監査室をはじめとする社内の組織と連携し、取締役の業務執行の適法性、妥当性、効率性について監査を実施する。

(6) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての運用状況の概要は以下のとおりであります。

①内部統制システム全般について

当社及び当社グループ会社の内部統制システム全般の整備・運用状況を当社の内部監査室がモニタリングし、改善を進めております。

②コンプライアンスについて

当社グループのコンプライアンス意識の向上のため、毎月の経営会議においてコンプライアンス委員会より、ハラスメントやインサイダー取引等の法令遵守や社会的規範に関する教育を行い、周知の徹底を行っております。

③内部監査について

内部監査室が作成した内部監査計画に基づき、当社及び当社グループ各社の内部監査を実施しております。

(7) 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

(8) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、業務スーパー事業の継続的な拡大を目的とした国内グループ工場の生産能力向上や、フランチャイズ本部としての機能の改善及び業務の効率化のための設備投資等に活用してまいります。

これらの方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり30円（普通配当26円、特別配当4円）とさせていただきます。

なお、当社は剰余金の配当を取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。

連 結 貸 借 対 照 表

(2025年10月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	184,906	流 動 負 債	59,370
現 金 及 び 預 金	130,994	買 掛 金	38,021
売 掛 金	30,227	短 期 借 入 金	3,115
商 品 及 び 製 品	17,630	未 払 法 人 税 等	10,148
仕 掛 品	435	賞 与 引 当 金	577
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	1,784	そ の 他	7,507
そ の 他	3,837	固 定 負 債	39,421
貸 倒 引 当 金	△3	長 期 借 入 金	27,019
固 定 資 産	75,286	預 り 保 証 金	8,320
有 形 固 定 資 産	66,221	繰 延 税 金 負 債	518
建 物 及 び 構 築 物	18,479	退 職 給 付 に 係 る 負 債	856
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	20,740	役 員 株 式 給 付 引 当 金	171
土 地	23,686	資 産 除 去 債 務	1,886
建 設 仮 勘 定	2,173	そ の 他	648
そ の 他	1,141	負 債 合 計	98,792
無 形 固 定 資 産	1,731	純 資 産 の 部	
の れ ん	483	株 主 資 本	158,064
そ の 他	1,248	資 本 金	500
投 資 そ の 他 の 資 産	7,333	資 本 剰 余 金	14,310
投 資 有 価 証 券	8	利 益 剰 余 金	152,165
長 期 貸 付 金	311	自 己 株 式	△8,911
繰 延 税 金 資 産	2,722	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	△691
敷 金 及 び 保 証 金	1,678	為 替 換 算 調 整 勘 定	△691
そ の 他	3,106	新 株 予 約 権	4,027
貸 倒 引 当 金	△493	純 資 産 合 計	161,400
資 産 合 計	260,193	負 債 ・ 純 資 産 合 計	260,193

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2024年11月 1 日から
2025年10月31日まで)

(単位：百万円)

科 目										金 額	
売上 販売 営	売上 費 業	上 及 業	上 び 業	一 外 取 業	原 総 般 管 理 利 益	高 価 利 費 益	益 益	息 金 入 入 入 益 他	860 0 199 1,890 95 5,268 453	551,701	
										485,235	
営	受 受 賃 補 燃 デ そ	取 助 料 バ 業	取 貸 販 テ の 費	配 金 の 費	売 ブ の 費	利 差 利	用 原 原	息 損 益	23 345 31 93 73	66,466	
										26,587	
特 特	支 為 賃 燃 そ 経	貸 料	外 払 替	収 販	入 売	利 益	益 益	却 入 却 却	44 63 1,460	39,878	
										566	
特 特	投 固 新 固 固 減	資 定 株 別 定 定	有 予 資 損 損	証 約 損 損	利 約 損 損	利 約 損 損	益 失 失	損 損 損	20 1 84	48,081	
										106	
特 特	税 法 法 当 親	金 人 人	等 税 人	調 住 民 等 純	前 税 等 純	当 及 調	期 び 調	純 事 整	利 業 益	1,568	
										46,619	
特 特	税 法 法 当 親	金 人 人	等 税 人	調 住 民 等 純	前 税 等 純	当 及 調	期 び 調	純 事 整	利 業 益	14,993	
										△252	
特 特	税 法 法 当 親	金 人 人	等 税 人	調 住 民 等 純	前 税 等 純	当 及 調	期 び 調	純 事 整	利 業 益	14,741	
										31,878	
特 特	税 法 法 当 親	金 人 人	等 税 人	調 住 民 等 純	前 税 等 純	当 及 調	期 び 調	純 事 整	利 業 益	31,878	
										31,878	

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2025年10月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	160,857	流 動 負 債	59,277
現 金 及 び 預 金	106,789	買 掛 金	40,723
売 掛 金	28,493	短 期 借 入 金	3,115
商 品 及 び 製 品	17,103	未 払 金	2,112
仕 掛 品	6	未 払 費 用	204
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	438	未 払 法 人 税 等	9,056
前 渡 金	2,411	前 受 金	78
前 払 費 用	555	預 り 金	1,647
短 期 貸 付 金	10	前 受 収 益	21
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	2,839	賞 与 引 当 金	347
そ の 他 金	2,212	そ の 他	1,969
貸 倒 引 当 金	△3	固 定 負 債	38,169
固 定 資 産	75,908	長 期 借 入 金	27,019
有 形 固 定 資 産	37,170	預 り 保 証 金	8,314
建 構 物	5,659	退 職 給 付 引 当 金	428
機 械 及 び 装 置	650	役 員 株 式 給 付 引 当 金	171
車 両 運 搬 具	11,480	資 産 除 去 債 務	1,638
工 具 、 器 具 及 び 備 品	12	そ の 他	596
土 地	875	負 債 合 計	97,446
建 設 仮 勘 定	17,809	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	682	株 主 資 本	135,292
ソ フ ト ウ ェ ア	1,354	資 本 金	500
そ の 他	734	資 本 剰 余 金	14,319
投 資 そ の 他 の 資 産	619	そ の 他 資 本 剰 余 金	14,319
投 資 有 価 証 券	37,383	利 益 剰 余 金	129,384
関 係 会 社 株 式	3	利 益 準 備 金	125
出 資 金	1,403	そ の 他 利 益 剰 余 金	129,259
関 係 会 社 出 資 金	0	特 別 償 却 準 備 金	3
長 期 貸 付 金	2,510	別 途 積 立 金	7
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	126	繰 越 利 益 剰 余 金	129,247
長 期 前 払 費 用	27,389	自 己 株 式	△8,911
繰 延 税 金 資 産	484	新 株 予 約 権	4,027
そ の 他	3,133	純 資 産 合 計	139,319
貸 倒 引 当 金	5,559	負 債 ・ 純 資 産 合 計	236,765
資 産 合 計	△3,227		
	236,765		

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2024年11月 1 日から
2025年10月31日まで)

(単位：百万円)

科 目							金 額	
売上	上	原	高					530,463
販売	上	総	価					473,335
費	及	一	利					57,127
営	業	般	費					22,566
営	業	管	理					34,561
		収	利					
受	取	配	当				1,137	
受	取		収				0	
賃	貸		入				186	
燃	料	販	売				95	
デ	リ	バ	ブ				5,268	
ソ		テ	の				354	
営	業	外	費					7,042
		払	利					
支		替	差				27	
為							372	
賃	貸	収	入				19	
燃	料	販	売				93	
貸	倒	引	当				50	
そ			の				52	
経	常		利					616
			益					40,987
特	別	利	益					
投	資	有	価				19	
新	株	予	約				84	
			権					104
特	別	損	失					
固	定	資	産				16	
減		損	除				838	
			損					855
税	引	前	当					40,235
法	人	税	、				13,086	
法	人	税	住				△586	
当	期	純	利					12,500
								27,734

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

<u>独立監査人の監査報告書</u>	
2025年12月18日	
株式会社神戸物産 取締役会 御中	
有限責任監査法人トーマツ 神戸事務所	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 千原 徹也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 藤井 秀吏
<p>監査意見</p> <p>当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社神戸物産の2024年11月1日から2025年10月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。</p> <p>当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸物産及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。</p> <p>監査意見の根拠</p> <p>当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。</p> <p>その他の記載内容</p> <p>その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。</p> <p>当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。</p> <p>連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。</p> <p>当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。</p> <p>その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。</p> <p>連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任</p> <p>経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。</p>	

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2025年12月18日

株式会社神戸物産
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
神戸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員
指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 千原 徹也

公認会計士 藤井 秀 吏

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社神戸物産の2024年11月1日から2025年10月31日までの第40期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2024年11月1日から2025年10月31日までの第40期事業年度の取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査等委員会監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画、職務の分担等に従い、会社の内部監査室その他内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実
は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当
該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、
指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めま
す。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めま
す。

2025年12月18日

株式会社神戸物産 監査等委員会

監査等委員（常勤）	正田	晃一	㊞
監査等委員（社外）	家木	健至	㊞
監査等委員（社外）	野村	祥子	㊞
監査等委員（社外）	町田	美紗	㊞
監査等委員（社外）	稲田	優	㊞

(注)監査等委員家木 健至、野村 祥子、町田 美紗及び稲田 優は、会社法第2条第15号及び第331条第
6項に規定する社外取締役であります。

